

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
【会社名】	三菱電機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 山西 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 池田 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 池田 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第2四半期連結 累計期間	第140期 第2四半期連結 累計期間	第139期 第2四半期連結 会計期間	第140期 第2四半期連結 会計期間	第139期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	百万円	1,529,484	1,711,860	830,033	932,923	3,353,298
税金等調整前四半期 (当期)純利益(損失)	"	12,858	114,423	13,775	67,646	64,259
当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(損失)	"	25,883	71,275	17,635	45,042	28,278
株主資本	"	-	-	867,868	993,501	964,584
純資産額	"	-	-	920,899	1,050,242	1,021,194
総資産額	"	-	-	3,126,641	3,264,957	3,215,094
1株当たり株主資本	円	-	-	404.34	462.75	449.64
基本的1株当たり当社 株主に帰属する四半期 (当期)純利益(損失)	"	12.06	33.20	8.22	20.98	13.18
希薄化後1株当たり当社 株主に帰属する四半期 (当期)純利益	"	-	-	-	-	13.18
株主資本比率	%	-	-	27.8	30.4	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	118,124	173,852	-	-	330,241
投資活動による キャッシュ・フロー	"	83,429	82,181	-	-	134,491
財務活動による キャッシュ・フロー	"	72,404	21,617	-	-	165,207
現金及び預金等の四半期末 (期末)残高	"	-	-	321,172	451,305	391,118
従業員数	人	-	-	110,082	113,883	109,565

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3 売上高には消費税等は含んでいない。

4 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率は米国会計基準に基づいて表記している。

5 純資産額は、株主資本と非支配持分の合計を記載している。

6 第139期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、逆希薄化となっているため、記載していない。また、第140期第2四半期連結累計期間、第139期第2四半期連結会計期間及び第140期第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社156社、持分法適用関連会社41社を中心に構成)においては、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6セグメントに関する事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」のとおりである。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	113,883
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	28,598 [5,835]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は、[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
重電システム	167,619	101
産業メカトロニクス	214,397	144
情報通信システム	96,493	98
電子デバイス	38,375	139
家庭電器	175,900	121
その他	873	108
計	693,657	118

(注) 上記金額は、仕込製品については仕切予定価格、注文製品については受注価格で示している。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績」に記載している。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
重電システム	248,331	103
産業メカトロニクス	232,414	131
情報通信システム	127,750	94
電子デバイス	44,445	137
家庭電器	250,574	114
その他	159,838	116
消去	130,429	
計	932,923	112

(注) 各種別セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示している。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更、解約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結会計期間における国内外の景気は、急速な円高が進行するなど厳しい動きもあったが、新興国を中心とした世界的な景気回復に伴い、総じてみれば緩やかな改善が継続した。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は、前年同四半期連結会計期間に対し、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収などにより、1,028億円増収の9,329億円となった。営業利益は、前年同四半期連結会計期間に対し、全てのセグメントにおいて増益となり、529億円増益の613億円となった。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間比814億円改善、黒字化し676億円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間比626億円改善、黒字化し450億円となった。

なお、当社単独の受注高は5,751億円(前年同四半期連結会計期間比101%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

重電システム

社会インフラ事業は、国内外の交通事業の伸長により、売上は前年同四半期連結会計期間を上回った。

ビル事業は、国内の昇降機需要の緩やかな回復や中国の昇降機需要の増加により、受注・売上とも前年同四半期連結会計期間を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結会計期間比3%増の2,483億円、営業利益は、売上増加などにより、前年同四半期連結会計期間比70億円増の170億円となった。

なお、当社単独の受注高は1,815億円(前年同四半期連結会計期間比78%)となった。

産業メカトロニクス

FAシステム事業は、中国の工作機械関連需要、韓国・台湾のフラットパネルディスプレイ関連需要をはじめアジア市場の需要拡大により、受注・売上とも前年同四半期連結会計期間を上回った。

自動車機器事業は、中国・インドをはじめ各国市場での堅調な新車販売を背景に、受注・売上とも前年同四半期連結会計期間を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結会計期間比31%増の2,324億円、営業利益は、売上増加などにより、前年同四半期連結会計期間比245億円の改善、黒字化し241億円となった。

なお、当社単独の受注高は2,004億円(前年同四半期連結会計期間比134%)となった。

情報通信システム

通信事業は、通信インフラ需要の減少により、受注・売上とも前年同四半期連結会計期間を下回った。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の減少により、売上は前年同四半期連結会計期間を下回った。

電子システム事業は、前年同四半期連結会計期間に集中した大口案件の減少等により、受注・売上とも前年同四半期連結会計期間を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結会計期間比6%減の1,277億円、営業利益は、コスト改善などにより、前年同四半期連結会計期間比24億円増の55億円となった。

なお、当社単独の受注高は349億円(前年同四半期連結会計期間比52%)となった。

電子デバイス

半導体事業は、民生用パワー半導体、産業用パワー半導体及び通信用光デバイスの受注拡大により、受注・売上とも前年同四半期連結会計期間を上回った。

液晶事業は、産業用途製品及び車載用途製品の受注拡大により、受注・売上とも前年同四半期連結会計期間を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結会計期間比37%増の444億円、営業利益は、売上増加などにより、前年同四半期連結会計期間比50億円改善、黒字化し22億円となった。

なお、当社単独の受注高は378億円(前年同四半期連結会計期間比135%)となった。

家庭電器

家庭電器事業は、今夏の猛暑により需要増となった国内外向け空調機器、各国政府補助金制度の効果等による国内外向け太陽光発電システム、国内向け液晶テレビ等の伸長により、売上高は前年同四半期連結会計期間比14%増の2,505億円、営業利益は、売上増加などにより、前年同四半期連結会計期間比129億円改善、黒字化し123億円となった。

なお、当社単独の受注高は1,202億円(前年同四半期連結会計期間比128%)となった。

その他

資材調達、物流、エンジニアリング等の関係会社を中心に、売上は前年同四半期連結会計期間比16%増の1,598億円、営業利益は、売上増加などにより、前年同四半期連結会計期間比10億円増の49億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

FAシステム事業、自動車機器事業、空調機器及び映像機器の増等により、売上高は前年同四半期連結会計期間比15%増の8,160億円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間比429億円改善、黒字化し419億円となった。

北米

自動車機器事業及び空調機器の増等により、売上高は前年同四半期連結会計期間比6%増の559億円となったが、営業利益は、販売費用の増加やAV事業の価格低下等により、前年同四半期連結会計期間比21億円減の17億円となった。

アジア

FAシステム事業、自動車機器事業及び空調機器の増等により、売上高は前年同四半期連結会計期間比28%増の1,446億円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間比50億円増の99億円となった。

欧州

空調機器及び太陽光発電システムの増等により、売上高は前年同四半期連結会計期間比6%増の724億円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間比21億円増の23億円となった。

その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は85億円、営業利益は10億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間は、営業活動により増加した純キャッシュが872億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが270億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間比460億円増加の601億円の収入となった。また、財務活動による純キャッシュは58億円減少し、現金及び預金等四半期末残高は4,513億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益473億円の計上等により、前年同四半期連結会計期間比179億円増加の872億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等及び有形固定資産の取得の減少等により、前年同四半期連結会計期間比280億円減少の270億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、前年同四半期連結会計期間比132億円減少の58億円の支出となった。

(3) 対処すべき課題

三菱電機グループを取り巻く経営環境は、円高が更に進行する懸念があることに加え、日米欧経済の先行き不安もあり、必ずしも楽観視できない状況にある。

かかる中、三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)を踏まえ、「強い事業をより強く」を目指した個別事業の強化(VI戦略^{*1})及び強い事業を核としたソリューション事業の強化(AD戦略^{*2})を両輪とする成長戦略をこれまで以上に推進するとともに、品質、コスト、生産技術力、開発力、知的財産、営業・サービスの強化など、従来展開してきた経営体質強化に向けた各施策の一層の推進加速に取り組んでいく。併せて、たゆまぬ構造改革の実行により、強靱な経営体質の確立を図っていく。

具体的には、成長戦略として、環境関連事業戦略の推進、中国・インド等の新興国市場での事業拡大、社会インフラシステム事業の強化、セキュリティ事業など当社が保有するさまざまな技術やノウハウを組み合わせたソリューション事業の展開など、成長分野への取り組み強化を図っていく。また、経営体質強化施策として、「ものづくり力」の強化に資するソフトウェア及びハードウェアの開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time活動をはじめとする生産性向上策、中長期的視点を踏まえた継続的な人材投入等による人材構造の適正化及び人材の最適配置等の各施策を展開していく。また、棚卸資産の圧縮等による財務体質の改善に取り組むとともに、グローバル及びグループトータルで最適な事業推進体制の構築・強化を図っていく。更に、開発、設計、調達、製造、販売、サービス等、各部門・機能の連携を通じて、事業推進体制の一層の強化を図っていく。

併せて、CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)についても、「企業理念^{*3}」及び「7つの行動指針^{*4}」に基づき、特に、「遵法」については、三菱電機グループを挙げて内部統制の強化、教育を核とした対策を徹底するとともに、「環境」については、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進していく。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指していく。

*1 「VI」とはVictory(勝利の意味)の先頭の2文字をとったもの。

*2 「AD」とはAdvance(前進、進歩の意味)の先頭の2文字をとったもの。

*3 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*4 「7つの行動指針」：

- ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、388億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、三菱電機グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比498億円増加の3兆2,649億円となった。売掛債権の回収が進み、受取手形及び売掛金と長期営業債権の合計が784億円減少した。一方、現金及び預金等が601億円増加、受注工事の進捗等に伴い棚卸資産が687億円増加した。

負債の部は、借入金及び社債残高が前連結会計年度末比51億円減少の5,323億円となり、借入金比率は16.3% (前連結会計年度末比 0.4ポイント)となった。また、支払手形及び買掛金が205億円減少したものの、株価下落等に伴う年金積立不足の増加等により退職給付引当金が239億円増加、未払法人税等が123億円増加したこと等により、負債残高は前連結会計年度末比208億円増加の2兆2,147億円となった。

資本の部は、株価下落・為替円高等を背景としたその他の包括利益累計額の減少336億円や、配当金の支払い185億円による減少等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益712億円の計上等により、株主資本は前連結会計年度末比289億円増加の9,935億円となり、株主資本比率は30.4% (前連結会計年度末比 + 0.4ポイント)となった。

(6) 経営成績の分析

売上高

当第2四半期連結会計期間の売上高は、9,329億円と前年同四半期連結会計期間比1,028億円の増収となった。これは、重電システム、産業メカトロニクス、電子デバイス、家庭電器及びその他のセグメントにおいて増収となったこと等によるものである。

売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前年同四半期連結会計期間比375億円増加の6,713億円となり、売上高に対する比率は前年同四半期連結会計期間比4.4ポイント改善の72.0%となった。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前年同四半期連結会計期間比124億円増加の2,002億円となり、売上高に対する比率は1.2ポイント改善の21.4%となった。

この結果、営業利益は重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の全てのセグメントにおいて増益になったことにより、前年同四半期連結会計期間比529億円増加の613億円となった。

営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前年同四半期連結会計期間比4億円減少の1億円の支出超過となった。

持分法による投資損益は、前年同四半期連結会計期間比211億円改善の33億円の利益となった。

その他の収益は、前年同四半期連結会計期間比50億円増加の82億円となった。その他の費用は、為替差損の減少等により前年同四半期連結会計期間比18億円減少の51億円となった。

税金等調整前四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間比814億円改善の676億円(売上高に対する比率7.3%)となった。これは、前述のとおり営業利益の増加等によるものである。

当社株主に帰属する四半期純利益

当社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益の改善等により、前年同四半期連結会計期間比626億円改善の450億円(売上高に対する比率4.8%)となった。

(7) 見積り及び重要な会計方針

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。当社は四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (四半期連結財務諸表に対する注記)」に記載している。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、設備の重要な異動はない。

(2)設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末及び第1四半期連結会計期間末に計画していた設備投資計画(新設・拡充)は、次のとおり計画金額(意思決定ベース)を変更している。

事業の種類別 セグメントの名称	変更前計画金額 (百万円)	変更後計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
重電システム	45,000	53,000	電力機器、交通機器及び昇降機の増産、 合理化、品質向上 等
産業メカトロニクス	30,000	50,000	FA機器及び自動車機器の増産、合理化 等
情報通信システム	15,000	15,000	研究開発力強化、合理化 等
電子デバイス	14,000	20,000	パワーデバイスの増産 等
家庭電器	36,000	34,000	空調機器及び太陽光発電システムの増産、 合理化、品質向上 等
その他	5,000	7,000	-
共 通	5,000	6,000	研究開発力強化に伴う設備工事 等
合 計	150,000	185,000	-

(注) 1 経常的な設備の更新の為の除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

2 所要資金は、主に自己資金によるが、必要に応じて借入金及び社債の発行を実施する予定である。

3 当第2四半期連結会計期間においては、各セグメントについて、投資内容の見直しを行った。

(注) 「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(市場第一部) 海外：フランクフルト、 ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,147,201,551	2,147,201,551		

- (注) 1 上記普通株式は、議決権を有している。
2 海外の取引所については、ロンドンには原株を、フランクフルトには預託証券をそれぞれ上場している。
3 大阪証券取引所については、平成22年9月8日に上場廃止の申請を行い、平成22年10月25日に上場廃止となった。
4 ユーロネクスト(アムステルダム)証券取引所については、平成22年10月1日に上場廃止の申請を行い、平成22年11月10日(現地時間)に上場廃止となる。
5 フランクフルト証券取引所については、平成22年10月1日に上場廃止の申請を行い、平成23年1月に上場廃止となる予定である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		2,147,201		175,820		181,140

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	195,426	9.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	117,818	5.49
ステート ストリート バンクアンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	103,851	4.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	81,862	3.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	72,439	3.37
三菱電機グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	49,666	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,849	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,982	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,334	1.55
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	30,874	1.44
計		757,104	35.26

(注)株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年9月21日付けで、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする変更報告書が提出されているが、当社としては、当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数を確認できないため、「大株主の状況」欄は株主名簿に基づいて記載している。なお、当該変更報告書による平成22年9月13日現在の株式保有状況は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	44,849	2.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	123,178	5.74
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	19,343	0.90
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,163	0.15
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	4,328	0.20

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,082,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,138,663,000	2,138,663	同上
単元未満株式	普通株式 5,456,551		同上
発行済株式総数	2,147,201,551		
総株主の議決権		2,138,663	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式236株、三菱電機取引先持株会所有株式273株、相互保有自己名義株式として菱電商事(株)171株、大井電気(株)57株、三菱電機クレジット(株)771株、荘内三菱電機商品販売(株)125株、相互保有他人名義株式として菱陽電機(株)322株、(株)シンリョー505株、アイテック阪急阪神(株)225株、大森電機工業(株)304株、ミヨシ電子(株)371株、(株)証券保管振替機構名義の株式780株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	229,000	0	229,000	0.01
(株)カナデン	東京都港区新橋四丁目22番4号	880,000	0	880,000	0.04
菱電商事(株)	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	506,000	0	506,000	0.02
(株)岡部マイカ工業所	福岡県中間市中間一丁目8番7号	500,000	0	500,000	0.02
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	239,000	1,000	240,000	0.01
(株)シンリョー	兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番6号	184,000	1,000	185,000	0.01
アイテック阪急阪神(株)	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番31号	122,000	2,000	124,000	0.01
大森電機工業(株)	神奈川県横浜市都筑区東山田町1番地	105,000	0	105,000	0.00
(株)セツヨーアステック	大阪府大阪市北区南森町二丁目1番29号	100,000	0	100,000	0.00
大井電気(株)	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号	69,000	0	69,000	0.00
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区西五反田一丁目3番8号	63,000	0	63,000	0.00
ミヨシ電子(株)	広島県三次市東酒屋町306番地	30,000	1,000	31,000	0.00
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市上畑町5番4号	28,000	0	28,000	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	0	12,000	0.00
太洋無線(株)	東京都大田区東糀谷二丁目11番18号	10,000	0	10,000	0.00
計		3,077,000	5,000	3,082,000	0.14

(注) 菱陽電機(株)、(株)シンリョー、アイテック阪急阪神(株)、ミヨシ電子(株)は、当社の取引先会社で構成されている三菱電機取引先持株会(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)に加入しており、それぞれ同持株会名義で当社株式を所有している。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月
最高(円)	883	822	798	757	770	736
最低(円)	808	684	692	682	657	661

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条(平成21年内閣府令第73号改正)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
1 現金及び預金等		451,305	391,118
2 有価証券	(注記3、11及び12)	12,304	9,542
3 受取手形及び売掛金		710,732	790,754
4 棚卸資産	(注記4)	542,950	474,204
5 前払費用及びその他の流動資産	(注記9及び12)	246,357	261,855
流動資産計		1,963,648	1,927,473
長期債権及び投資			
1 長期営業債権	(注記11)	3,162	1,560
2 投資有価証券及びその他	(注記3、9、11及び12)	259,647	292,281
3 関連会社に対する投資及び貸付金	(注記5)	211,629	173,372
長期債権及び投資計		474,438	467,213
有形固定資産	(注記6)		
1 土地		98,433	98,484
2 建物及び構築物		606,133	604,019
3 機械装置及び その他の有形固定資産		1,464,718	1,461,201
4 建設仮勘定		27,478	22,472
計		2,196,762	2,186,176
5 減価償却累計額		1,676,108	1,668,642
有形固定資産計		520,654	517,534
その他の資産		306,217	302,874
資産合計		3,264,957	3,215,094

区分	注記番号	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日) 金額(百万円)
負債の部			
流動負債			
1 短期借入金	(注記6)	68,346	71,022
2 1年以内に期限の到来する社債及び 長期借入金	(注記6 及び11)	67,689	57,977
3 支払手形及び買掛金		613,120	633,670
4 未払費用		366,327	356,704
5 未払法人税等		35,512	23,178
6 その他の流動負債	(注記9 及び12)	132,621	124,358
流動負債計		1,283,615	1,266,909
社債及び長期借入金	(注記6 及び11)	396,348	408,501
退職給付引当金		482,698	458,763
その他の固定負債	(注記9、 10及び12)	52,054	59,727
負債合計		2,214,715	2,193,900
資本の部	(注記7)		
株主資本			
1 資本金		175,820	175,820
授權株式数			
8,000,000,000株			
発行済株式数			
当第2四半期連結会計期間末 2,147,201,551株			
前連結会計年度末 2,147,201,551株			
2 資本剰余金		208,561	210,006
3 利益準備金		58,682	58,281
4 その他の剰余金		780,776	718,482
5 その他の包括利益(損失)累計額	(注記3、 9及び11)	230,165	196,509
6 自己株式		173	1,496
当第2四半期連結会計期間末 229,236株			
前連結会計年度末 1,975,175株			
株主資本計		993,501	964,584
非支配持分		56,741	56,610
資本合計		1,050,242	1,021,194
負債及び資本合計		3,264,957	3,215,094

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		1,529,484	1,711,860
売上原価及び費用			
1 売上原価		1,152,926	1,219,673
2 販売費及び一般管理費		300,520	313,255
3 研究開発費		60,341	66,030
		1,513,787	1,598,958
営業利益		15,697	112,902
営業外収益			
1 受取利息及び受取配当金		5,790	5,213
2 その他の収益	(注記3 及び9)	6,866	17,388
		12,656	22,601
営業外費用			
1 支払利息		4,850	4,068
2 持分法による投資損失	(注記5)	28,072	2,350
3 その他の費用	(注記3, 9及び13)	8,289	14,662
		41,211	21,080
税金等調整前四半期純利益(損失)		12,858	114,423
法人税等			
1 当期税額		5,472	29,091
2 法人税等の期間配分調整額		5,920	10,250
		11,392	39,341
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)		24,250	75,082
非支配持分帰属損益	(注記7)	1,633	3,807
当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)		25,883	71,275
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	(注記8)	12円 6銭	33円20銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		-	-

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		830,033	932,923
売上原価及び費用			
1 売上原価		633,891	671,396
2 販売費及び一般管理費		156,873	164,731
3 研究開発費		30,939	35,491
		821,703	871,618
営業利益		8,330	61,305
営業外収益			
1 受取利息及び受取配当金		1,844	1,972
2 持分法による投資利益	(注記5)	-	3,355
3 その他の収益	(注記3 及び9)	3,212	8,215
		5,056	13,542
営業外費用			
1 支払利息		2,381	2,095
2 持分法による投資損失	(注記5)	17,837	-
3 その他の費用	(注記3, 9及び13)	6,943	5,106
		27,161	7,201
税金等調整前四半期純利益(損失)		13,775	67,646
法人税等			
1 当期税額		7,462	21,315
2 法人税等の期間配分調整額		5,081	1,009
		2,381	20,306
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)		16,156	47,340
非支配持分帰属損益	(注記7)	1,479	2,298
当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)		17,635	45,042
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	(注記8)	8円22銭	20円98銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 非支配持分控除前四半期純利益(損失)		24,250		75,082
2 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 有形固定資産減価償却費	56,970		47,403	
(2) 固定資産の売却損益	260		255	
(3) 法人税等の期間配分調整額	5,920		10,250	
(4) 有価証券等の売却損益	398		1,060	
(5) 有価証券等の評価損	28		227	
(6) 持分法による投資損益	28,072		2,350	
(7) 受取手形及び売掛金の減少	103,848		65,889	
(8) 棚卸資産の減少(増加)	198		81,651	
(9) その他資産の減少	21,210		19,535	
(10) 支払手形及び買掛金の増加(減少)	70,313		9,274	
(11) 未払費用及び退職給付引当金の増加	1,061		9,194	
(12) その他負債の増加(減少)	12,775		10,115	
(13) その他	8,689	142,374	26,047	98,770
営業活動により増加した純キャッシュ		118,124		173,852
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得	61,049		52,169	
2 固定資産売却収入	1,410		2,191	
3 有価証券等の取得	29,995		38,333	
4 有価証券等の売却収入	6,087		8,615	
5 その他	118		2,485	
投資活動に投入した純キャッシュ		83,429		82,181
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債及び長期借入金による調達額	60,200		100	
2 社債及び長期借入金の返済額	70,482		9,473	
3 短期借入金の増加(減少)	62,120		2,185	
4 配当金の支払	-		8,580	
5 自己株式の取得	13		15	
6 自己株式の処分	11		4	
7 その他	-		1,468	
財務活動により増加(減少)した純キャッシュ		72,404		21,617
為替変動によるキャッシュへの影響額		265		9,867
現金及び預金等純増加(減少)額		37,444		60,187
現金及び預金等期首残高		358,616		391,118
現金及び預金等四半期末残高		321,172		451,305

補足情報

四半期支払額		
利息	4,267	3,924
法人税等	15,021	13,761

(四半期連結財務諸表に対する注記)

摘要

1 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)附則第4条(平成21年内閣府令第73号改正)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

当社は、昭和45年3月、欧州市場において米ドル建転換社債を発行するにあたり、投資銀行との預託契約に基づき、昭和44年度の連結会計年度以降、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づく連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、社債権者等へ開示していた。これらの事由等を基に、旧証券取引法の規定により提出する連結財務諸表を米国式連結財務諸表とすることを、旧連結財務諸表規則取扱要領第86に基づき大蔵大臣に申請し、昭和53年3月29日に承認を受けており、現在においても、連結会計年度及び四半期連結会計期間について、米国式連結財務諸表を作成し、これらを開示している。なお、当社は、米国証券取引委員会に登録していない。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なる主なものは次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前四半期純利益に対する影響額を開示している。

(1) 四半期連結損益計算書の表示

四半期連結損益計算書上、営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致している。なお、事業再編費用等は営業外費用として表示している。

(2) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。減価償却資産については、圧縮記帳額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上している。本会計処理による税金等調整前四半期純利益に対する影響額は前第2四半期連結累計期間63百万円(損失)、当第2四半期連結累計期間46百万円(損失)、前第2四半期連結会計期間33百万円(損失)、当第2四半期連結会計期間10百万円(損失)である。

(3) 従業員の退職給付及び年金

退職給付引当金は、予測給付債務と年金資産の公正価値との差額を計上しており、その一部は年金負債調整額として税効果控除後の額を資本の部から控除して表示している。

我が国の退職給付に係る会計基準の変更時差異の一部を一時償却するために、退職給付信託設定に伴い計上した退職給付引当金繰入額を振戻している。

(4) 棚卸資産に関連する前渡金及び前受金の表示

受注契約に基づく前受金は関連する棚卸資産から控除して表示し、また、棚卸資産に関連する前渡金は棚卸資産に組替表示している。

摘要

2 主要な会計方針の要約

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は当第2四半期連結累計期間、第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項である。

(1) 連結の方針

当社の四半期連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。関連会社に対する投資額は重要性のないものを除き持分法により計算された価額をもって計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、保有している場合主たる受益者としてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

当年度第1四半期連結会計期間より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Updates(以下「ASU」)2009-17「変動持分事業体に関与する企業の財務報告の改善」を適用している。ASU2009-17は、変動持分事業体の主たる受益者の決定に関するアプローチを変更し、また変動持分事業体を連結対象とすべきか否かの再評価をより頻繁に行うことを要求している。ASU2009-17の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はない。

(2) 経営活動の概況

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、当第2四半期連結累計期間では重電システム23%、産業メカトロニクス23%、情報通信システム11%、電子デバイス4%、家庭電器24%、その他15%となっており、当第2四半期連結会計期間では重電システム23%、産業メカトロニクス22%、情報通信システム12%、電子デバイス4%、家庭電器24%、その他15%となっている。

当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、売上高の向先地域別の構成比率は、当第2四半期連結累計期間では日本65%、北米7%、アジア17%、欧州9%、その他2%となっており、当第2四半期連結会計期間では日本67%、北米7%、アジア16%、欧州8%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(22生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

(3) 見積りの使用

当社は、四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

(4) 現金及び預金等

当社は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物とし、現金及び預金等に含めている。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過しまたはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は連結損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは連結損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな簿価として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

摘要

(6) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

(7) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

(8) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(9) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

(10) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識している。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正制度年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認められる可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その連結財務諸表への影響を認識している。

(11) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(12) 退職給付制度

当社は、連結会計年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務債務及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

(13) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことのすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

(14) 研究開発費及び広告宣伝費

当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。

(15) 物流費用

当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。

摘要

(16) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益を一般株主へ配当可能となる当社株主に帰属する四半期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、希薄化効果を有する証券が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつ希薄化効果を有するストックオプションが権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。

(17) 外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表項目の換算

当社は、外貨建債権債務の円換算について期末日レートをを用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートをを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。

(18) 金融派生商品

当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。

また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。

(19) 証券化取引

当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るか否かを判定し、金融資産の譲渡として認識された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。なお、売掛債権の一部を譲渡する場合当社が引き続き保有する参加持分は、譲渡日における譲渡部分と引き続き保有する部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

当年度第1四半期連結会計期間より、米国財務会計基準審議会のASU2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」を適用している。ASU2009-16は、適格目的事業体の概念の削除、金融資産の一部の譲渡の売却処理に係る条件の厳格化、その他の売却処理に係る基準の明確化、及び譲渡した金融資産の譲渡人持分の初期測定方法の変更をしている。ASU2009-16の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はない。

(20) 長期性資産の減損

当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額が見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示している。

(21) 株式に基づく報酬

当社は、ストックオプション制度について、従業員等に対してストックオプションを付与する場合、従業員等に対するストックオプションの付与日における公正価値に基づき、株式報酬と交換で受け取った従業員等の勤務費用を認識している。また、付与日後の報酬の修正から生じた追加報酬費用を認識している。

(22) のれん及びその他の無形資産

当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。

のれんについては償却せず、かわりに少なくとも1年に一度の減損テストをしている。また耐用年数が確定できないその他の無形資産については、その耐用年数が確定するまでは償却をせず、減損テストをしている。一方、耐用年数が確定できるその他の無形資産については、その耐用年数で償却し、かつ減損テストをしている。

摘要

(23) 撤退または処分活動に関して発生する費用

当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

(24) 保証

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(25) 資産除却債務

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務を資産除却債務としている。資産除却債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除却費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除却債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

(26) 組替再表示

当社は、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

摘要

3 有価証券

有価証券、投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する当第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の期末日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成22年9月30日				平成22年3月31日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
売却可能有価証券								
持分証券	105,180	26,196	13,013	118,363	104,231	41,882	5,840	140,273
負債証券	66,477	2,121	9,201	59,397	72,596	2,181	10,282	64,495
	<u>171,657</u>	<u>28,317</u>	<u>22,214</u>	<u>177,760</u>	<u>176,827</u>	<u>44,063</u>	<u>16,122</u>	<u>204,768</u>

負債証券は、国債及び社債等である。

当第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の期末日現在における市場性のない株式の取得原価は、13,224百万円及び14,350百万円である。

平成22年9月30日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。

(単位：百万円)

	取得原価	公正価値
1年内償還	12,818	12,304
1～5年内償還	9,490	10,800
5年超償還	44,169	36,293
市場性のある株式	105,180	118,363
	<u>171,657</u>	<u>177,760</u>

平成22年9月30日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成22年9月30日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
売却可能有価証券						
持分証券	28,166	4,466	18,779	8,547	46,945	13,013
負債証券	-	-	37,326	9,201	37,326	9,201
	<u>28,166</u>	<u>4,466</u>	<u>56,105</u>	<u>17,748</u>	<u>84,271</u>	<u>22,214</u>

未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否かを考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。

摘要

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
売却額	275	3,382
実現利益	163	950
実現損失	8	8

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、市場価格の著しい下落に伴う減損に重要性はなかった。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売却額	262	162
実現利益	163	75
実現損失	7	-

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、市場価格の著しい下落に伴う減損に重要性はなかった。

摘要	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月30日) (単位：百万円)	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：百万円)
4 棚卸資産		
棚卸資産の内訳は次のとおりである。		
仕掛品	301,586	246,685
前受金	24,309	21,075
差引	277,277	225,610
原材料	83,559	75,664
製品	182,114	172,930
合計	542,950	474,204
5 関連会社に対する投資		
当第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度における、持分法を適用している関連会社(ルネサス エレクトロニクス(株)、東芝三菱電機産業システム(株)等)の要約財務諸表は次のとおりである。		
流動資産	1,583,908	1,229,928
有形固定資産	452,487	336,384
その他の資産	214,164	147,978
資産合計	2,250,559	1,714,290
流動負債	1,185,417	917,638
固定負債	399,514	283,838
負債合計	1,584,931	1,201,476
資本	665,628	512,814
負債・資本合計	2,250,559	1,714,290
売上高	575,506	1,614,702
関連会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(損失)	6,652	37,851
持分法を適用している関連会社のうち上場会社 10社(前連結会計年度 9社)に関する情報は次のとおりである。		
株式の持分法による評価額	120,212	34,606
株式の時価	105,770	34,454
当社の持分法を適用している関連会社である(株)ルネサス テクノロジは、平成22年4月1日付でNECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサス エレクトロニクス(株)(以下「ルネサス」という。)が発足した。これに伴い、当社は、合併の効力発生日に所有した(株)ルネサス テクノロジ株式1株に対して、ルネサス株式20.5株が割り当てられた。		
また、合併の効力発生日にルネサスによる当社、日本電気(株)及び(株)日立製作所を割当先とした総額134,600百万円の第三者割当増資が実施され、当社は35,235百万円を引き受けている。この第三者割当増資実施後のルネサスに対する当社の持株比率は25.05%であり、当社はルネサスに対する投資について、持分法を適用している。		
当社は、合併の効力発生日における投資価額98,472百万円と時価評価後のルネサス純資産持分84,687百万円との差額13,785百万円について、持分法投資に関するのれんとして投資価額に含めて連結貸借対照表に計上している。当社は、当第2四半期連結会計期間の期末日現在において、こののれんに減損が発生していないことを確認している。		

摘要	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月30日) (単位：百万円)	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：百万円)
6 短期借入金、社債及び長期借入金		
短期借入金の内訳は次のとおりである。		
銀行等からの借入	67,996	70,652
コマーシャル・ペーパー	350	370
合計	<u>68,346</u>	<u>71,022</u>
平成22年9月30日現在、当社の未使用コミットメントラインは114,000百万円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。		
社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。		
銀行等からの借入金		
担保付	1,441	1,312
無担保	299,124	301,492
社債		
無担保	135,328	135,000
キャピタル・リース債務	28,144	28,674
小計	<u>464,037</u>	<u>466,478</u>
1年以内に期限の到来する額	<u>67,689</u>	<u>57,977</u>
合計	<u>396,348</u>	<u>408,501</u>
一部の担保付借入契約は追加担保の要求を認め、また、無担保の借入契約も担保物件あるいは保証人を要求できる旨の規定がある。有形固定資産のうち1,380百万円(前連結会計年度1,185百万円)は、銀行等からの長期借入金の担保となっている。		

摘要	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月30日) (単位：百万円)	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：百万円)
7 資本の部		
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本の変動は次のとおりである。		
	(単位：百万円)	
	株主資本	非支配持分
	資本合計	
前第2四半期連結累計期間		
前第2四半期連結累計期間期首残高	849,476	52,464
非支配持分への配当金	-	2,829
非支配持分との資本取引及びその他	12	1,207
包括利益		
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	25,883	-
非支配持分に帰属する四半期純利益	-	1,633
その他の包括利益 税効果調整後		
為替換算調整額	1,402	494
年金負債調整額	29,358	-
有価証券未実現損益	13,046	62
デリバティブ未実現損益	457	-
四半期包括利益合計	18,380	2,189
前第2四半期連結累計期間期末残高	867,868	53,031
	(単位：百万円)	
	株主資本	非支配持分
	資本合計	
当第2四半期連結累計期間		
当第2四半期連結累計期間期首残高	964,584	56,610
当社株主への配当金	8,580	-
非支配持分への配当金	-	1,726
非支配持分との資本取引及びその他	122	244
包括利益		
当社株主に帰属する四半期純利益	71,275	-
非支配持分に帰属する四半期純利益	-	3,807
その他の包括利益(損失) 税効果調整後		
為替換算調整額	15,308	2,130
年金負債調整額	3,679	-
有価証券未実現損益	14,390	52
デリバティブ未実現損益	279	12
四半期包括利益合計	37,619	1,613
当第2四半期連結累計期間期末残高	993,501	56,741

摘要	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月30日) (単位：百万円)	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：百万円)
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本の変動は次のとおりである。		
	(単位：百万円)	
	株主資本	非支配持分
	資本合計	
前第2四半期連結会計期間		
前第2四半期連結会計期間期首残高	892,964	53,750
非支配持分への配当金	-	494
非支配持分との資本取引及びその他	7	605
包括利益		
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	17,635	-
非支配持分に帰属する四半期純利益	-	1,479
その他の包括利益(損失) 税効果調整後		
為替換算調整額	10,063	1,097
年金負債調整額	4,604	-
有価証券未実現損益	2,449	2
デリバティブ未実現損益	454	-
四半期包括利益合計	25,089	380
前第2四半期連結会計期間期末残高	867,868	53,031
	(単位：百万円)	
	株主資本	非支配持分
	資本合計	
当第2四半期連結会計期間		
当第2四半期連結会計期間期首残高	950,518	56,470
非支配持分への配当金	-	617
非支配持分との資本取引及びその他	3	526
包括利益		
当社株主に帰属する四半期純利益	45,042	-
非支配持分に帰属する四半期純利益	-	2,298
その他の包括利益(損失) 税効果調整後		
為替換算調整額	5,522	880
年金負債調整額	6,824	-
有価証券未実現損益	3,216	10
デリバティブ未実現損益	142	6
四半期包括利益合計	42,986	1,414
当第2四半期連結会計期間期末残高	993,501	56,741
当第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の期末日現在におけるその他の包括利益(損失)累計額の内訳は次のとおりである。		
為替換算調整額	56,832	41,524
年金負債調整額	175,353	171,674
有価証券未実現損益	2,210	16,600
デリバティブ未実現損益	190	89
その他の包括利益(損失)累計額	230,165	196,509

摘要

8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)及び株主資本

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)の算出における、当社株主に帰属する四半期純利益(損失)及び発行済株式数の調整内容は次のとおりである。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	25,883	71,275
普通株式に係る当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	25,883	71,275
平均発行済普通株式数	2,146,407,171株	2,146,967,636株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	12円6銭	33円20銭
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	-	-

前第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、逆希薄化となっているため、記載していない。また、当第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	17,635	45,042
普通株式に係る当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	17,635	45,042
平均発行済普通株式数	2,146,406,705株	2,146,974,231株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	8円22銭	20円98銭
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	-	-

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

	平成22年9月30日	平成22年3月31日
1株当たり株主資本	462円75銭	449円64銭

摘要

9 金融派生商品及びヘッジ活動

(1) 外国為替リスク及びヘッジ活動

当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。

(2) 契約金額、想定元本金額及び信用リスク

先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため、信用リスクはほとんどないと判断している。

(3) 公正価値ヘッジ

いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施し、また、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。

当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で28ヵ月間である。

当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額47百万円がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられると考えている。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ取引

当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部について、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。

摘要

当第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の期末日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、並びに金利スワップの想定元本金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成22年3月31日
先物為替予約		
外貨売予約	77,689	80,560
外貨買予約	45,747	37,288
通貨スワップ	8,858	10,258
金利スワップ	8,000	8,000

当第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の期末日現在における先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	デリバティブ資産	
		見積公正価値	
		平成22年9月30日	平成22年3月31日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	-	214
デリバティブ負債			
ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		見積公正価値	
		平成22年9月30日	平成22年3月31日
先物為替予約	その他の流動負債	56	4
金利スワップ	その他の固定負債	195	188
合計		251	192
デリバティブ資産			
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		見積公正価値	
		平成22年9月30日	平成22年3月31日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	835	1,325
通貨スワップ	前払費用及び その他の流動資産	-	235
金利スワップ	投資有価証券及び その他	126	113
合計		961	1,673
デリバティブ負債			
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		見積公正価値	
		平成22年9月30日	平成22年3月31日
先物為替予約	その他の流動負債	549	675
通貨スワップ	その他の流動負債	155	-
合計		704	675

摘要

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	前第2四半期連結累計期間		
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額
先物為替予約	473	その他の費用	21
金利スワップ	30		
合計	443		

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	当第2四半期連結累計期間		
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額
先物為替予約	261	その他の収益	246
金利スワップ	7		
合計	268		

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	前第2四半期連結会計期間		
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額
先物為替予約	477	その他の費用	-
金利スワップ	19		
合計	458		

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	当第2四半期連結会計期間		
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額
先物為替予約	85	その他の収益	68
金利スワップ	17		
合計	102		

摘要

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間		
	損益認識された 損益の計上科目	計上金額
ヘッジ指定されていない金融派生商品		
先物為替予約	その他の収益	1,798
通貨スワップ	その他の費用	264
金利スワップ	その他の収益	58
連結損益計算書影響額(損失)		1,592
当第2四半期連結累計期間		
	損益認識された 損益の計上科目	計上金額
ヘッジ指定されていない金融派生商品		
先物為替予約	その他の収益	6,928
通貨スワップ	その他の費用	505
金利スワップ	その他の収益	13
連結損益計算書影響額(損失)		6,436

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間		
	損益認識された 損益の計上科目	計上金額
ヘッジ指定されていない金融派生商品		
先物為替予約	その他の収益	2,704
通貨スワップ	その他の費用	281
金利スワップ	その他の収益	22
連結損益計算書影響額(損失)		2,445
当第2四半期連結会計期間		
	損益認識された 損益の計上科目	計上金額
ヘッジ指定されていない金融派生商品		
先物為替予約	その他の収益	585
通貨スワップ	その他の費用	112
金利スワップ	その他の収益	8
連結損益計算書影響額(損失)		481

摘要	当第2四半期連結会計期間 (平成22年9月30日) (単位：百万円)	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：百万円)
10 契約債務及び偶発債務		
(1) 保証債務に関する割引前の最高支払額		
銀行借入等に関する保証		
従業員	9,768	10,807
関係会社等	1,994	2,448
その他	4,747	4,454
合計	16,509	17,709
<p>なお、従業員に係る債務保証は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から26年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年から4年である。</p>		
(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額	27,108	20,427
(3) 割引手形	831	621
<p>当第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の期末日現在において、重要な信用リスクの集中はない。 当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者はこれらの訴訟によって賠償があるとしても連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。 当社グループは、DRAM販売に関する競争法違反の可能性に関連し、一部の製品購入者と和解を進めている。 当社は、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領したが、決定内容には当社の事実認識と異なる点があることから欧州第一審裁判所へ提訴している。 これらの競争法事案について、当第2四半期連結会計期間末において、米国DRAM及び欧州DRAM並びに欧州ガス絶縁開閉装置に関して今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として28,409百万円計上しており、その他に関しては、法的手続きの結果が当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明である。</p>		
11 金融商品の公正価値		
<p>金融商品の公正価値の見積りについては、以下の方法により算定している。</p>		
(1) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、及びその他の流動負債は、短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。		
(2) 有価証券並びに投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。		
(3) 長期営業債権は、将来のキャッシュ・フローから見積割引率を用いて算定した現在価値によっている。		
(4) 社債及び長期借入金は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから期末借入金利を用いて算定した見積現在価値によるか、または市場価格に基づいて算定している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため除いている。		
(5) 金融派生商品は、主にヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであるが、公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している(見積公正価値については、注記9を参照)。		
当第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の期末日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。		
非金融派生商品(負債)		
市場性のある有価証券	計上額	177,760
	見積公正価値	204,768
長期営業債権	計上額	3,162
	見積公正価値	1,689
社債及び長期借入金	計上額	435,893
(1年以内に期限の到来する額を含む)	見積公正価値	440,006
<p>なお、公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>		

摘要

12 公正価値の測定

当社は、公正価値を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：観察不能なインプット

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

当社が継続的に公正価値で測定している資産及び負債の平成22年9月30日及び平成22年3月31日現在における内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
持分証券				
市場性のある株式	118,363	-	-	118,363
負債証券				
国債、公債及び社債	1,515	54,189	-	55,704
投資信託	-	3,693	-	3,693
金融派生商品	-	961	-	961
負債				
金融派生商品	-	955	-	955

	平成22年3月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産				
持分証券				
市場性のある株式	140,273	-	-	140,273
負債証券				
国債、公債及び社債	2,026	56,326	-	58,352
投資信託	-	6,143	-	6,143
金融派生商品	-	1,887	-	1,887
負債				
金融派生商品	-	867	-	867

レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。負債証券は国債、公債及び社債、及び投資信託であり、レベル1は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価し、レベル2はマーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用して評価している。

非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前第2四半期連結会計期間末において、持分法により評価している持分証券(株ルネサス テクノロジー)を公正価値の64,237百万円まで減損している。この結果、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は8,969百万円であり、持分法による投資損失に含めている。これらの投資は、経営計画及びマーケット・アプローチ等に基づき観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

当第2四半期連結会計期間末において、非継続的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はない。

摘要

13 損益に関するその他の情報

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
為替差損	4,316	11,150

為替差損は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
為替差損	5,327	3,072

為替差損は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。

14 リース

当社及びいくつかの子会社は、主に機械装置及び器具備品等の借手となっている。

平成22年9月30日現在の解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	オペレーティング・リース
1年以内	4,194
1年超2年以内	3,070
2年超3年以内	1,934
3年超4年以内	877
4年超5年以内	344
5年超	541
最低リース料支払予定額合計	10,960

摘要

15 セグメント情報

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」に基づくセグメント情報を開示している。

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主な内容は次のとおりである。

重電システム	社会システム事業、電力・産業システム事業、ビルシステム事業
産業メカトロニクス	FAシステム事業、自動車機器事業
情報通信システム	通信システム事業、インフォメーションシステム事業、電子システム事業
電子デバイス	半導体・デバイス事業、液晶事業
家庭電器	リビング・デジタルメディア事業
その他	資材調達・物流・福利厚生等のサービス

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益の算出方法は、連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致している。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	444,011	311,725	234,111	53,305	405,987	80,345	1,529,484	-	1,529,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,916	8,928	10,053	8,104	5,186	174,914	211,101	211,101	-
計	447,927	320,653	244,164	61,409	411,173	255,259	1,740,585	211,101	1,529,484
営業利益(損失)	22,208	3,020	5,011	5,291	7,466	2,725	29,099	13,402	15,697

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	437,277	444,538	208,797	73,951	459,480	87,817	1,711,860	-	1,711,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,377	2,436	10,175	12,038	6,043	207,008	241,077	241,077	-
計	440,654	446,974	218,972	85,989	465,523	294,825	1,952,937	241,077	1,711,860
営業利益	32,480	51,142	7,158	3,028	26,496	5,433	125,737	12,835	112,902

摘要

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	重電 システム	産業 メカトロ ニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
外部顧客に 対する売上高	238,634	171,432	130,386	28,412	217,523	43,646	830,033	-	830,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,359	5,350	6,035	3,990	2,929	94,202	114,865	114,865	-
計	240,993	176,782	136,421	32,402	220,452	137,848	944,898	114,865	830,033
営業利益(損失)	10,022	469	3,019	2,728	627	3,968	13,185	4,855	8,330

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	重電 システム	産業 メカトロ ニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
外部顧客に 対する売上高	246,298	231,076	121,039	38,272	247,098	49,140	932,923	-	932,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,033	1,338	6,711	6,173	3,476	110,698	130,429	130,429	-
計	248,331	232,414	127,750	44,445	250,574	159,838	1,063,352	130,429	932,923
営業利益	17,065	24,127	5,507	2,291	12,341	4,973	66,304	4,999	61,305

摘要

【地域別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における顧客の所在地別に分類した売上高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)						連結合計
	日本	海外		計			
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	1,020,199	121,430	212,411	138,468	36,976	509,285	1,529,484
連結売上高に占める割合	66.7%	7.9%	13.9%	9.1%	2.4%	33.3%	100.0%

	当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)						連結合計
	日本	海外		計			
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	1,115,499	116,616	288,235	148,395	43,115	596,361	1,711,860
連結売上高に占める割合	65.2%	6.8%	16.8%	8.7%	2.5%	34.8%	100.0%

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における顧客の所在地別に分類した売上高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)						連結合計
	日本	海外		計			
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	556,350	65,538	117,826	70,321	19,998	273,683	830,033
連結売上高に占める割合	67.0%	7.9%	14.2%	8.5%	2.4%	33.0%	100.0%

	当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)						連結合計
	日本	海外		計			
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	627,965	62,464	148,695	72,296	21,503	304,958	932,923
連結売上高に占める割合	67.3%	6.7%	15.9%	7.8%	2.3%	32.7%	100.0%

(注) 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

摘要

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」で要求される開示に加えて、以下の情報を補足情報として開示している。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,144,250	91,644	148,421	130,725	14,444	1,529,484	-	1,529,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,785	7,344	51,287	4,586	16	217,018	217,018	-
計	1,298,035	98,988	199,708	135,311	14,460	1,746,502	217,018	1,529,484
営業利益(損失)	4,874	4,333	10,380	914	459	11,212	4,485	15,697

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,249,651	97,262	202,900	145,189	16,858	1,711,860	-	1,711,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	229,252	8,362	75,132	4,166	19	316,931	316,931	-
計	1,478,903	105,624	278,032	149,355	16,877	2,028,791	316,931	1,711,860
営業利益	79,422	1,867	21,255	5,908	1,975	110,427	2,475	112,902

摘要

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	619,989	49,317	86,827	65,872	8,028	830,033	-	830,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,862	3,532	26,184	2,569	3	120,150	120,150	-
計	707,851	52,849	113,011	68,441	8,031	950,183	120,150	830,033
営業利益(損失)	1,011	3,927	4,872	223	276	8,287	43	8,330

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	695,995	51,523	106,636	70,265	8,504	932,923	-	932,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,063	4,403	38,015	2,190	4	164,675	164,675	-
計	816,058	55,926	144,651	72,455	8,508	1,097,598	164,675	932,923
営業利益	41,983	1,781	9,935	2,337	1,037	57,073	4,232	61,305

(注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。

2 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

(3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

16 後発事象

当四半期報告書の提出日である平成22年11月10日現在、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える後発事象は発生していない。

2【その他】

(1)平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき5円(総額10,734,861,575円)を支払うことを決議した。

(2)その他該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

三菱電機株式会社
執行役社長 下村 節宏 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 嘉彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 亮司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 敏弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表に対する注記7及び13に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」(旧基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」)を適用し、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

三菱電機株式会社
執行役社長 山西 健一郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 嘉彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 敏弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。